

四半期報告書

(第9期第2四半期)

自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日

大陽日酸株式会社

東京都品川区小山一丁目3番26号

(E00783)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 7
- (2) 新株予約権等の状況 7
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 7
- (4) ライツプランの内容 7
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 7
- (6) 大株主の状況 8
- (7) 議決権の状況 9

2 役員の状況 10

第4 経理の状況 11

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 12
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 14
 - 四半期連結損益計算書 14
 - 四半期連結包括利益計算書 15
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 16

2 その他 25

第二部 提出会社の保証会社等の情報 26

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月6日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	大陽日酸株式会社
【英訳名】	TAIYO NIPPON SANSO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田邊 信司
【本店の所在の場所】	東京都品川区小山一丁目3番26号
【電話番号】	(03) 5788-8060
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部 副本部長 水之江 欣志
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区小山一丁目3番26号
【電話番号】	(03) 5788-8060
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部 副本部長 水之江 欣志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期連結 累計期間	第9期 第2四半期連結 累計期間	第8期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（百万円）	234,799	228,272	477,451
経常利益（百万円）	16,005	12,042	29,730
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（百万円）	8,414	△7,910	21,200
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	5,192	△10,620	16,222
純資産額（百万円）	208,090	206,203	219,611
総資産額（百万円）	584,428	604,885	607,024
1株当たり四半期（当期） 純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額（△）（円）	21.13	△19.93	53.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	33.0	31.0	33.1
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	14,693	16,571	45,986
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△15,488	△17,711	△32,748
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△19,839	7,760	△23,536
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	23,451	39,718	33,275

回次	第8期 第2四半期連結 会計期間	第9期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	12.82	△27.64

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

3. 第8期第2四半期連結累計期間及び第8期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第9期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は大陽日酸㈱及び子会社189社、関連会社119社、その他の関係会社である㈱三菱ケミカルホールディングス及び三菱化学㈱により構成されており、主として酸素・窒素・アルゴン等各種工業ガス、LPガス、医療用ガス、特殊ガスの製造・販売及び溶断機器・材料、各種ガス関連機器、空気分離装置の製造・販売、電子部品の組立・加工・検査、設備メンテナンス並びにステンレス製魔法瓶等の製造・販売を営んでおります。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）における世界経済は、ユーロ圏債務危機の継続、米国経済の回復停滞、中国や新興国の経済成長減速など、好材料がみられぬまま低迷の度を増しております。わが国経済においても、円高、電力料金の上昇など懸念すべき問題も多く、特にエレクトロニクス業界の需要不振は、景気全般に大きな影響を及ぼしております。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高2,282億72百万円（前年同期比2.8%減少）、営業利益125億66百万円（同20.3%減少）、経常利益120億42百万円（同24.8%減少）となりました。また、純損益については、モノシランガス共同製造事業撤退を決断し、約233億円の特別損失を計上したため、79億10百万円の四半期純損失（前年同期は四半期純利益84億14百万円）を計上することとなりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

①産業ガス関連事業

主要関連業界である鉄鋼・化学産業が、好調な自動車生産に牽引されたことを反映して、酸素・窒素・アルゴンともに売上高は前年同期をやや上回りました。空気分離装置などの機械装置および溶断機器・材料の売上高は前年同期を上回りました。海外事業では、北米の売上高は円高の影響があったものの前年同期をやや上回り、また、アジア地域では、新規連結効果も加わって売上高は前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、産業ガス関連事業の売上高は1,483億7百万円（前年同期比2.6%増加）、営業利益は112億37百万円（同0.7%増加）となりました。

②エレクトロニクス関連事業

エレクトロニクス産業は、全般的に半導体、液晶パネル、太陽電池等向けの需要が低迷するなど低調でありました。電子材料ガス全般および電子関連機器・工事の売上高も、前年同期を大幅に下回りました。半導体製造装置は、台湾及び国内向けの出荷などにより前年同期を上回りました。

以上の結果、エレクトロニクス関連事業の売上高は461億69百万円（前年同期比17.8%減少）、営業損失は6億2百万円（前年同期は営業利益31億46百万円）となりました。

このような状況の下、主要電子材料ガスのモノシランガスは、液晶パネル、薄膜系太陽電池の急激な減産の影響で大幅に収益が悪化し、今後も事業環境の好転が見込めないことから、本年9月末をもって共同製造事業から撤退することとしました。

③エネルギー関連事業

LPガスは、売上数量が工業用では前年同期を下回ったものの、民生用は堅調でした。

以上の結果、エネルギー関連事業の売上高は174億20百万円（前年同期比1.8%減少）、営業利益は7億73百万円（同17.2%増加）となりました。

④その他事業

メディカル関連事業では、機器・機材関連の売上げが好調でした。サーモス事業は、主力のスポーツボトルが想定ほど伸びず、売上高は前年同期をやや下回りました。

以上の結果、その他事業の売上高は163億75百万円（前年同期比0.7%増加）、営業利益は17億73百万円（同17.8%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は6,048億85百万円で、前連結会計年度末比で21億39百万円の減少となっております。為替の影響については、USドルの期末日レートの前連結会計年度末に比べ1円57銭の円安となるなど、約48億円多く表示されております。

〔資産の部〕

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は2,246億94百万円で、前連結会計年度末比で54億86百万円の増加となっております。現金及び預金が65億54百万円、繰延税金資産が29億85百万円の増加の一方、受取手形及び売掛金が41億65百万円の減少となっております。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は3,801億90百万円で、前連結会計年度末比で76億26百万円の減少となっております。有形固定資産が45億24百万円の増加、投資その他の資産が前連結会計年度末に比べ株価が下落したことによる上場株式の含み益の減少ならびに長期貸付金の減少等により115億9百万円の減少となっております。

〔負債の部〕

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は1,822億14百万円で、前連結会計年度末比で124億85百万円の増加となっております。長期借入金からの振替等により短期借入金が149億55百万円の増加、その他が未払金の増加等により159億50百万円増加の一方で、支払手形及び買掛金が70億79百万円の減少、1年内償還予定の社債が償還したことにより100億円の減少となっております。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は2,164億67百万円で、前連結会計年度末比で12億16百万円の減少となっております。当社における社債の発行により社債が100億円の増加の一方、短期借入金への振替により長期借入金が42億93百万円の減少、繰延税金負債が主に当社が保有する上場有価証券の含み益の減少により57億69百万円減少となっております。

〔純資産の部〕

利益剰余金は、102億93百万円の減少となっております。その他有価証券評価差額金は、主に当社が保有する上場有価証券の含み益の減少により47億53百万円減少し、マイナス3億20百万円となっております。為替換算調整勘定はマイナス364億72百万円、少数株主持分は189億79百万円となっております。

以上の結果、純資産の部の合計は2,062億3百万円となり、前連結会計年度末比で134億8百万円の減少となっております。

なお、自己資本比率は31.0%と前連結会計年度末に比べ2.1ポイント低くなっております。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが165億71百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが177億11百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが77億60百万円の収入となりました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の資金の期末残高は、397億18百万円（前年同四半期比162億67百万円の増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失、減価償却費、売掛債権・仕入債務の増減や法人税等の支出他により、営業活動によるキャッシュ・フローは165億71百万円の収入（前年同四半期は146億93百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出159億44百万円等により投資活動によるキャッシュ・フローは177億11百万円の支出（前年同四半期は154億88百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増による収入が69億66百万円、長期借入れによる収入が140億30百万円、長期借入金の返済による支出が115億30百万円等により財務活動によるキャッシュ・フローは77億60百万円の収入（前年同四半期は198億39百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

①当社グループの対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題については重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配するものの在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

②株式会社の支配に関する基本方針

②-1 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値を生み出す源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係などを十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を長期的に確保、向上させる者でなければならないことを基本原則といたします。

また、上場会社である当社の株式は、株式市場を通じて多数の株主、投資家の皆さまによる自由な取引が認められているものであり、仮に当社株式の大規模な買付行為や買付提案がなされた場合であっても、当該当社株式の大規模買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。

これら当社株式の大規模な買付等に応ずるか否かの最終判断は、株主の皆さまのご意思に基づいて行われるべきものと考えております。

しかしながら、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、当社の取締役会や株主が買付の条件について検討し、あるいは当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、当社が買付者の提案した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等のケースが想定されます。

当社は、上記のケースをはじめ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある株式の大規模な買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると判断いたします。

②-2 基本方針の実現に資する取組み

当社では、多くの投資家の皆さまに長期的に継続して当社に投資していただくため、また、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるために、次の取組みを実施しております。

これらの取組みは、前記当社における会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

②-2-1 「中期経営計画」による企業価値向上への取組み

当社は、グローバル・プレゼンスの拡大を図り、収益性と効率性を追求した持続的な成長を実現するために、平成23年4月から3ヶ年の現中期経営計画「Gear Up 10」を策定し、「世界シェア10%」、「営業利益率10%以上」、「ROCE10%以上」のトリプル10達成を中長期的に目標とする経営指標に掲げて事業の拡充・強化を推進してまいりました。

しかしながら、電機・エレクトロニクス業界の急速な需要減退など当社を取り巻く事業環境が大きく変化したことから、現中期経営計画「Gear Up 10」は棚上げせざるを得ない状況となりました。このような状況の下、本年10月に発足した新経営体制のもと、1) 産業ガス事業・エレクトロニクス関連事業を中心に営業の深耕、強化を狙いとした組織構造改革、2) 北米事業の収益力強化をはじめとする海外事業の一層の拡大・発展、3) プラント・エンジニアリングの対応力強化、4) 新たな収益の柱となる新規事業の創出、を喫緊の課題と位置付け、収益改善および拡大に全力を挙げ、早期の企業価値の回復・向上を図ってまいります。

②-2-2 コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化による企業価値向上への取組み

当社は、企業統治の強化によって常に効率的で健全な経営を行い、必要な施策を適宜実行することが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の継続的な増大を図るための重要な課題であると認識し、(i)取締役会による重要な意思決定と職務の監督、(ii)グループ全般を視野においた経営管理体制による意思決定の迅速化、(iii)監査役による取締役の職務執行の監査、(iv)社長直轄の監査室による内部監査の実施等の施策を逐次整備・強化してまいりました。

また、当社では、経営環境の変化に対応して最適な経営体制を機動的に構築するとともに、各事業年度における経営責任をより一層明確にするため、取締役の任期を1年と定め、株主の皆さまからの信任を受ける機会を増やしております。

当社は、前記の取組み等を通じて株主の皆さまをはじめ取引先や当社社員など当社のステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにしながら、中長期的視野に立って企業価値の安定的な向上を目指してまいります。

②-2-3 買収防衛策の導入

当社は、前記基本方針に基づき、不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための方策として、平成20年6月27日開催の第4回定時株主総会において株主の皆さまのご承認をいただき当社株式の大規模買付行為への対応策（以下「買収防衛策」といいます）を導入し、その後平成23年6月29日開催の第7回定時株主総会において株主の皆さまのご承認をいただき買収防衛策を更新しております。

買収防衛策の概要は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。）が行われまたは行われようとする場合に、当該行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するか否かを判断するため、当該行為者に対して情報提供を求め、検討期間を確保した上で必要な対応を実施するもので、(i)株式等の大規模買付行為に対する対応策（買収防衛策）に関する政府指針の要件を充足していること、(ii)株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、(iii)株主意思を反映するものであること、(iv)買収防衛策発動のための合理的な客観的要件の設定、(v)デッドハンド型買収防衛策およびスローハンド型買収防衛策ではないこと、などの諸点を考慮し設計しておりますので、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

なお、現在導入している買収防衛策の有効期限は、平成23年6月29日開催の第7回定時株主総会の終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終の年度に関する定時株主総会の終結の時までとなっております。ただし、買収防衛策は、当社株主総会において廃止する旨の決議が行われた場合または当社取締役会により廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、15億62百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月6日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	403,092,837	403,092,837	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	403,092,837	403,092,837	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	403,092	—	27,039	—	46,128

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱化学株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-1	60,947	15.12
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	25,254	6.26
大陽日酸取引先持株会	東京都品川区小山1-3-26	20,239	5.02
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	16,361	4.05
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	16,007	3.97
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	15,934	3.95
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	14,484	3.59
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	10,633	2.63
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	10,000	2.48
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	7,537	1.86
計	—	197,396	48.97

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,756,000	—	単元株式数は1,000株で あります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 392,371,000	392,371	同上
単元未満株式	普通株式 3,965,837	—	1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	403,092,837	—	—
総株主の議決権	—	392,371	—

(注) 1. 単元未満株式には、自己株式及び相互保有株式が下記のとおり含まれております。

自己株式824株、ニッキフッコー株式会社259株、証券保管振替機構438株

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大陽日酸(株)	東京都品川区小山1-3-26	6,071,000	—	6,071,000	1.50
幸栄運輸(株)	宮城県多賀城市宮内2-3-2	137,000	112,000	249,000	0.06
ニッキフッコー(株)	広島県呉市広白岳3-1-52	78,000	142,000	220,000	0.05
宮崎酸素(株)	宮崎県宮崎市祇園2-140-1	40,000	79,000	119,000	0.03
埼玉日酸(株)	埼玉県川口市青木3-5-1	—	39,000	39,000	0.01
岡安産業(株)	千葉県船橋市栄町1-6-20	29,000	5,000	34,000	0.01
仙台日酸(株)	宮城県多賀城市宮内2-3-2	—	24,000	24,000	0.01
計	—	6,355,000	401,000	6,756,000	1.67

(注) 1. 「他人名義所有株式数」欄に記載しております株式の名義は全て「大陽日酸取引先持株会」(東京都品川区小山1-3-26)であり、同会名義の株式のうち、各社の持分残高の単元部分を記載しております。

2. 福興酸素(株)とニッキ(株)は平成24年4月1日付で合併しニッキフッコー(株)となったため、所有者名義を変更しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。
 なお、平成24年10月1日から当四半期報告書提出日までの異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 取締役会長	—	取締役 相談役	—	田口 博	平成24年10月1日
代表取締役 取締役社長	—	専務取締役	技術本部、開発・エンジニアリング本部、オンサイト・プラント事業本部担当兼海外拠点技術・保全・安全向上プロジェクト担当	田邊 信司	平成24年10月1日
代表取締役 取締役副社長	ガス事業本部長兼電子 機材事業本部長	専務取締役	ガス事業本部長	間 邦司	平成24年10月1日
取締役 相談役	—	代表取締役 取締役会長	—	松枝 寛祐	平成24年10月1日
取締役 副会長	—	代表取締役 取締役社長	—	川口 恭史	平成24年10月1日
取締役	—	代表取締役 取締役副社長	電子機材事業本部長	原 文雄	平成24年10月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,596	41,150
受取手形及び売掛金	※4 132,176	※4 128,010
商品及び製品	23,462	21,303
仕掛品	7,827	10,151
原材料及び貯蔵品	6,439	8,010
繰延税金資産	5,216	8,201
その他	10,332	8,721
貸倒引当金	△842	△854
流動資産合計	219,208	224,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	54,190	54,525
機械装置及び運搬具（純額）	124,630	125,203
土地	35,522	35,953
リース資産（純額）	4,640	4,631
建設仮勘定	14,724	16,243
その他（純額）	21,791	23,466
有形固定資産合計	255,499	260,024
無形固定資産		
のれん	39,735	39,660
その他	16,376	15,810
無形固定資産合計	56,112	55,471
投資その他の資産		
投資有価証券	50,871	43,208
長期貸付金	5,103	532
前払年金費用	10,790	10,266
繰延税金資産	2,105	3,064
その他	9,089	9,138
投資等評価引当金	△865	△865
貸倒引当金	△889	△650
投資その他の資産合計	76,204	64,694
固定資産合計	387,816	380,190
資産合計	607,024	604,885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 75,927	※4 68,847
短期借入金	50,517	65,473
コマーシャル・ペーパー	—	2,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	5,242	2,447
引当金	3,428	2,884
その他	24,612	40,562
流動負債合計	169,729	182,214
固定負債		
社債	25,000	35,000
長期借入金	147,469	143,176
繰延税金負債	26,398	20,628
退職給付引当金	3,583	3,481
執行役員退職慰労引当金	505	455
役員退職慰労引当金	860	767
負ののれん	335	161
リース債務	6,030	5,801
その他	7,500	6,994
固定負債合計	217,683	216,467
負債合計	387,413	398,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,039	27,039
資本剰余金	44,909	44,909
利益剰余金	166,835	156,542
自己株式	△4,125	△4,127
株主資本合計	234,659	224,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,432	△320
繰延ヘッジ損益	△26	△149
為替換算調整勘定	△38,035	△36,472
在外子会社の年金債務調整額	△193	△197
その他の包括利益累計額合計	△33,823	△37,140
少数株主持分	18,775	18,979
純資産合計	219,611	206,203
負債純資産合計	607,024	604,885

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	234,799	228,272
売上原価	156,076	153,361
売上総利益	78,723	74,911
販売費及び一般管理費	※1 62,949	※1 62,345
営業利益	15,774	12,566
営業外収益		
受取利息	105	75
受取配当金	493	439
負ののれん償却額	295	182
持分法による投資利益	768	757
その他	1,463	1,011
営業外収益合計	3,124	2,466
営業外費用		
支払利息	2,295	2,093
固定資産除却損	99	196
その他	497	701
営業外費用合計	2,893	2,990
経常利益	16,005	12,042
特別利益		
固定資産売却益	3,199	14
特別利益合計	3,199	14
特別損失		
固定資産売却損	4,623	—
投資有価証券評価損	5	215
事業整理損	—	※2 23,276
ゴルフ会員権評価損	15	45
災害による損失	431	—
特別損失合計	5,075	23,537
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	14,129	△11,480
法人税、住民税及び事業税	4,317	2,739
法人税等調整額	905	△6,918
法人税等合計	5,222	△4,179
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	8,906	△7,301
少数株主利益	492	609
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8,414	△7,910

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	8,906	△7,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,569	△4,731
繰延ヘッジ損益	△72	△122
為替換算調整勘定	10	1,386
在外子会社の年金債務調整額	1	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	△83	152
その他の包括利益合計	△3,714	△3,318
四半期包括利益	5,192	△10,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,702	△11,228
少数株主に係る四半期包括利益	489	607

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	14,129	△11,480
減価償却費	14,361	14,342
のれん償却額	1,244	1,290
受取利息及び受取配当金	△598	△515
支払利息	2,295	2,093
持分法による投資損益(△は益)	△768	△757
有形固定資産売却損益(△は益)	1,475	120
災害損失	431	—
事業整理損失	—	23,276
売上債権の増減額(△は増加)	11,847	4,789
未収入金の増減額(△は増加)	△515	263
前渡金の増減額(△は増加)	708	△202
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,417	△1,722
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,905	△7,275
未払費用の増減額(△は減少)	△3,540	△602
前受金の増減額(△は減少)	664	△170
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△60	△101
前払年金費用の増減額(△は増加)	326	523
その他	△1,407	433
小計	29,271	24,304
利息及び配当金の受取額	1,129	695
利息の支払額	△2,298	△2,097
課徴金の支払額	△5,144	—
法人税等の支払額	△8,264	△6,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,693	16,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,170	△770
定期預金の払戻による収入	575	674
有形固定資産の取得による支出	△16,673	△15,944
有形固定資産の売却による収入	4,525	204
無形固定資産の取得による支出	△69	△196
投資有価証券の取得による支出	△1,944	△755
投資有価証券の売却による収入	19	10
資産買収による支出	△1,013	△608
貸付けによる支出	△15	△427
その他	277	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,488	△17,711

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,423	6,966
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	4,000	2,000
長期借入れによる収入	10,462	14,030
長期借入金の返済による支出	△16,286	△11,530
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△15,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△1,040	△1,008
自己株式の取得による支出	△1,805	△3
自己株式の売却による収入	2	0
配当金の支払額	△2,399	△2,382
少数株主への配当金の支払額	△196	△311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,839	7,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	119	△177
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,516	6,443
現金及び現金同等物の期首残高	43,877	33,275
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	90	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 23,451	* 39,718

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

連結会社以外の下記会社に対して銀行借入等の債務保証及び保証予約等を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
国際炭酸㈱	1,443百万円	八幡共同液酸㈱	1,305百万円
八幡共同液酸㈱	1,415 "	国際炭酸㈱	1,291 "
SKC airgas, Inc.	1,165 "	SKC airgas, Inc.	1,056 "
大陽日酸シランガスサービス㈱	904 "	TNSK Corporation	561 "
サーン日炭㈱	300 "	㈱京葉水素	283 "
その他16社	2,196 "	その他14社	1,759 "
計	7,424 "	計	6,257 "

(2) 再保証及び保証予約等

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
共同出資者による再保証	489百万円		663百万円
保証予約等	181 "		137 "

上記金額は、債務保証の額に含まれております。

2. 債権流動化による譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
売掛金	3,809百万円		1,900百万円
受取手形	6,177 "		2,464 "

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	5百万円		56百万円

※4. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	1,624百万円		2,467百万円
支払手形	1,332 "		1,353 "

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
販売運賃荷造費	12,399百万円	11,974百万円
工事補償引当金繰入額	238 "	△127 "
減価償却費	5,866 "	5,606 "
給料手当等	21,882 "	22,168 "
賞与引当金繰入額	480 "	524 "
退職給付費用	1,732 "	1,420 "
執行役員退職慰労引当金繰入額	78 "	77 "
役員退職慰労引当金繰入額	61 "	55 "
貸倒引当金繰入額	39 "	254 "
研究開発費	1,700 "	1,562 "

※2. エボニック・デグサジャパン株式会社とのモノシラン共同製造事業からの撤退による損失を計上しており、その内容は、共同事業契約の早期解約に伴う解約金、合弁会社（精製・品質保証を担う）の解散に伴う損失他であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	24,688百万円	41,150百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,237 "	△1,432 "
現金及び現金同等物	23,451 "	39,718 "

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,399	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	2,382	6	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,382	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	2,382	6	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー 関連事業	その他事業 (注) 1	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	144,608	56,179	17,748	16,263	234,799	—	234,799
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,216	41	1,437	1,348	4,042	△4,042	—
計	145,824	56,220	19,185	17,612	238,842	△4,042	234,799
セグメント利益 (営業利益)	11,155	3,146	660	1,505	16,467	△693	15,774

(注) 1. その他事業には、メディカル関連事業、サーモス事業、不動産事業等を含めております。

2. セグメント利益の調整額△693百万円には、セグメント間取引消去△127百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△565百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー 関連事業	その他事業 (注) 1	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	148,307	46,169	17,420	16,375	228,272	—	228,272
セグメント間の内部売上高又は振替高	760	59	884	1,342	3,047	△3,047	—
計	149,067	46,229	18,305	17,718	231,320	△3,047	228,272
セグメント利益又は 損失(△)(営業利益 又は営業損失(△))	11,237	△602	773	1,773	13,181	△614	12,566

(注) 1. その他事業には、メディカル関連事業、サーモス事業、不動産事業等を含めております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△614百万円には、セグメント間取引消去101百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△716百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	34,596	34,596	—
(2) 投資有価証券			
其他有価証券	29,453	29,453	—
資産計	64,050	64,050	—
(1) 支払手形及び買掛金	75,927	75,927	—
(2) 短期借入金	20,699	20,699	—
負債計	96,626	96,626	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

以下の科目は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	41,150	41,150	—
(2) 投資有価証券			
其他有価証券	21,908	21,908	—
資産計	63,059	63,059	—
(1) 支払手形及び買掛金	68,847	68,847	—
(2) 短期借入金	27,984	27,984	—
負債計	96,832	96,832	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
非上場株式	21,417	21,299

非上場株式は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(2)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	22,599	29,453	6,853
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	22,599	29,453	6,853

当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

種類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	22,526	21,908	△618
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	22,526	21,908	△618

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いているため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	21円13銭	△19円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	8,414	△7,910
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	8,414	△7,910
普通株式の期中平均株式数(千株)	398,132	396,890

(注) 第8期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第9期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・2,382百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成24年11月30日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

大陽日酸株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 高雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 檜崎 律子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大陽日酸株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大陽日酸株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。